

# 電気のふるさと

電源地域ニュース

## ● 特集 電源地域のサクセスストーリーⅠ

行政と企業の協働による、木質バイオマスを活用したまちづくり  
木とともに生きる「21世紀の真庭塾」  
岡山県 真庭市

## ● 特集 電源地域のサクセスストーリーⅡ

市町村合併に埋もれない、住民主導による真の住民自治の先駆け  
城下町・松代の町並み再発見  
長野県 長野市松代地区



財団法人 電源地域振興センター

電気のふるさと 電源地域ニュース 通巻三号 平成十八年三月十日発行 発行・財団法人 電源地域振興センター



本紙の取材にご協力いただき、ありがとうございました。

財団法人 電源地域振興センター

〒105-0013 東京都港区浜松町一丁目18番16号 住友浜松町ビル6階  
電話 03-5405-8111 (代表) URL <http://www.dengen.or.jp/>

(本冊子は再生紙を使用しています)

読者の皆様からのご意見・ご感想を反映したいと思います  
アンケートにご協力をお願いします

# 電気のふるさと

電源地域ニュース

## C O N T E N T S

- Key Person ..... 2
  - 青森県 東通村 村長 越善 靖夫
- 特集 電源地域のサクセスストーリー I ..... 4
  - 行政と企業の協働による、木質バイオマスを活用したまちづくり  
木とともに生きる「21世紀の真庭塾」  
岡山県 真庭市
- 電源地域の政策トピックス ..... 10
  - 平成18年度 電源開発促進対策特別会計  
電源立地勘定政府予算案の概要
- 特集 電源地域のサクセスストーリー II ..... 12
  - 市町村合併に埋もれない、住民主導による真の住民自治の先駆け  
城下町・松代の町並み再発見  
長野県 長野市松代地区
- センター掲示板 ..... 16
  - 「エネルギープラザ2005年度」を開催 ～「地域力ー内発と連携」をテーマに～ ..... 16
  - あなたの地域の担い手づくり 最近の研修事業から ..... 17
  - ふるさとじまん
    - 幻の果実 じゃばら 和歌山県 北山村 ..... 18
    - 特選 鷹島町のまで焼酎 「鷹島」とふぐ料理 長崎県 松浦市鷹島町 ..... 18
  - 事務所移転のお知らせ ..... 19
  - Vol.2 読者の声から ..... 19
  - 人事往来 ..... 19
  - 読者プレゼント ..... 19
  - 編集後記 ..... 19



岡山県 真庭市



長野県 長野市松代地区

### 表紙のことば

青森県下北半島の東側に位置する東通村は、北は津軽海峡、東は太平洋を望む自然に囲まれたむらです。本州最北東端の国定公園尻屋崎では、雄大な草原の中、寒立馬が放牧され、尻屋崎先端にそびえ立つ白亜の尻屋崎灯台が、古くから海の難所として知られる尻屋崎を運航する船舶の安全を見守っています。

表紙：東通原子力発電所（東北電力） 電気出力：110万kw  
営業運転開始：平成17年12月8日

### Key Person



青森県 東通村 村長  
越善 靖夫

平成十七年十二月八日、雪の舞う本州最北東端の東通村において、ようやく東通原子力発電所一号機が営業運転を開始しました。昭和四十年の東通村議会による原子力発電所誘致決議以来、四十年目にして実現したものです。多くの方々の長年にわたる念願が実った瞬間に感動すると同時に、原子力発電所誘致の英断を下された先人たちの思いを引き継ぐ責任に身が引き締まり、残る東京電力二基と東北電力一基の早期建設を強く願ったところです。

東通村は、明治二十二年の町村制施行によって発足し、二十三の集落がありましたが中心地区が無いことから、役場を隣町の田名部（現むつ市）に置かざるを得ませんでした。約二百九十四平方メートルの広い面積の中に集落が点在し、集落間の交通事情も悪いため、役場庁舎移転は先送りされてきましたが、昭和六十三年、実に百年の歳月を経て、村中心地に役場庁舎を移転することができました。

います。役場庁舎や村民体育館に引き続き、平成七年から平成十四年までは保健・医療・福祉の充実に努め、保健福祉センター、診療所、そして老人保健施設の三点セットによる包括ケアシステムの構築を図りました。

保健・医療・福祉施設建設事業が一段落したところで、教育事業に着手することとし、村長部局に教育環境デザイン検討委員会を設置し、長期的展望に立った教育のあり方を模索しました。東通村では、これまで集落ごとに設置された小中学校で教育がなされ、昭和四十年には二十の小学校と十八の中学校があり、児童生徒数は合計三千百五十五人を数えたものです。しかしながら、激しい少子化によって、平成十八年には児童生徒数が六百六十人にまで減少しております。こうした激しい少子化と教育の高度化の状況を踏まえ、小中学校を統廃合することとし、平成二十一年には、中心地区に小学校と中学校がともに一校ずつとなり、さらに幼児教育施設を併設して幼小中一貫教育を実現しようと計画を進めているところです。

はぐくみながら、心豊かな生活を営んできました。しかしながら、主幹産業である農林畜産漁業の低迷とへき地化の進行は激しく、緑あふれる田園風景の姿が損なわれつつあります。

今、東通村は二十一世紀にあつて、心温まる田舎としての姿を持ち続けながら、高度に進展する社会に適応できる能力を備えた村づくりを進めています。東通村の村落には、国の重要無形民俗文化財である能舞をはじめとした心豊かな民俗文化があり、心のふれあいを大切にして親子三世代にわたって暮らす家族も珍しくありません。

東通村には国定公園尻屋崎があり、寒立馬と呼ばれる野放し馬が通年放牧されています。氷点下二十度を下回る寒風の中で、凍えながら身動きせずにじっと見つめるまなざしは、耐えることのつらさと尊厳を語りかけているようであり、訪れる人に勇気を与えてくれます。

東通村の文化と風土を大切にして、国際社会でも物おせせず二十一世紀にたくましく生き抜いてゆく子供たちの将来に夢をかける東通村でありたいと願っています。



「21世紀の真庭塾」創設の立役者  
現真庭市久世支局 支局長 仁枝章さん

真庭塾は当初一年限りの予定でしたが、メンバーの熱意でその後も存続し、自主研究会は八十回を数えました。平成七年度には(財)電源地域振興センターの専門家派遣事業を活用し、ゼロエミッションに関する勉強会を行いました。そして平成九年には、それまでの活動の集大成として「環境まちづくりシンポジウム」を開催し、「環境」「街並み」という現在に通じるテーマを掲げます。仁枝さんが「真庭塾での勉強を通じて、社会や時代の方向性をつかむことができました」と語る通り、経済産業省・環境省の「エコタウン事業」が創設されたのもこの年でした。

## 行政マンが地域の輪の中に飛び込んでいった

立場を脇に置き、一市民として参加してくれたことに感謝しました」と口をそろえます。「今でこそ情報公開が盛んですが、当時は行政の考え方や政策が何も分からない時代でした。にもかかわらず、真庭塾では対等の立場で話ができる。ずいぶん厳しい意見も言いましたが、互いの価値観の違いを理解した上で目標を共有でき、行政とのコミュニケーションがスムーズになりました。今で言う協働のはしりですね。一方の仁枝さんは「地域づくりを続けるには企業の力が不可欠です。そこで『行政に求められるものは何か』を勉強させてもらおうつもりで、あえて立場を超えて地域の輪の中に飛び込んだんです」と振り返ります。

## ダイオキシンの施行で木質資源の活用が加速した

平成九年のシンポジウムの後、真庭塾内に「ゼロエミッション部会」と「街並み再生部会」が発足します。前者の部長が、コンク

リート製品製造を得意とするランドス(株)の月さんだったことから、木材加工で出る端材やチップを混ぜた木質コンクリートの研究が進みました。また、銘建工業(株)では、シンポジウムの翌年、平成十年から大型ボイラーによる木くずバイオマス発電を開始しています。この二つの取り組みは、現在も真庭の木質バイオマスを支える大きな柱となっています(後半に詳述)。

平成十一年にはダイオキシン類対策特別措置法が公布され(同十二年施行)、木質系廃棄物を焼却炉で燃やせなくなり、従来以上に木質資源の活用が求められました。そこで、平成十二年に真庭塾のメンバーを中心に研究会を立ち上げ、同年度の(財)電源地域振興センターのマーケティング調査事業を活用して、木質副産物(潜在的な木質資源)の排出量調査や需要先調査を実施、事業化を視野に課題を整理しました。このマーケティング調査事業は、真庭塾と行政が本格的に連携する契機にもなりました。翌平成十三年度も研究、調査を継続し、ラ

行政と企業の協働による、木質バイオマスを活用したまちづくり

# 木とともに生きる「21世紀の真庭塾」

## 岡山県 真庭市



お問い合わせ先  
真庭市産業建設部林業振興課(木質産業推進室)  
TEL 0867-42-1039  
http://www.city.maniwa.lg.jp/

岡山県真庭市は、平成十七年三月に九町村の合併で誕生した岡山県北部のまちです。古くから日本有数の木材産地として有名な真庭地域ですが、林業が構造不況にある中、木材生産だけでは立ちゆかなくなりつつあります。そこで、地域の将来を心配し真正面から考えなおそうと、地元企業の若手経営者らが中心となって「21世紀の真庭塾」という勉強会を立ち上げたのが、平成五年のことです。

ここでは、地域の貴重な財産である木質資源に再び目を向け、新たな産業資源として活用することを通じ、木質コンクリートの開発や木くずバイオマス発電など、地域ぐるみで「木を生かした産業振興」に取り組み真庭市の事例を取り上げます。

## 日本有数の木材産地でも林業の衰退は深刻な課題

真庭市は中国山地のほぼ中央に位置する人口約五万四千人のまちです。総面積は約八百二十八平方キロメートルにおよび、県内でも土地活用の可能性が最も大きい市として期待されています。市内には中国電力株式会社の水力発電所、湯原第一発電所(二万六千六百ワット)・湯原第二発電所(二万三千七百ワット)や勝山第二発電所(九千三百ワット)などがあり、中国地方の電力供給に貢献しています。

豊かな森林に恵まれた真庭市では、古くから林業が盛んです。しかし、国内の林業は、山から丸太を切り出すしくみの整備が遅れたことや、製材所の生産能力が伸び悩んだことが主因となって木材価格を抑制できないまま、安価な輸入材に押されて典型的な構造不況に陥っています。高速道路が縦横に走り、物流面で恵まれた真庭市でさえ例外ではありません。長く木とともに生きてきた真庭地域の人たちは、地域の財産であり誇りでは

もある「木」を再び生かす方法を探していました。

## 若手経営者らが立ち上がり21世紀の真庭塾が発足

最初の契機は、中国横断自動車道(米子道)のインターチェンジ付近への流通センター(現・真庭産業団地)の誘致と、それを核にしたまちづくり構想の策定でした。当時のまちづくり委員会を通じてできたあがった人的ネットワークを、その後もぜひ生かしたいと考えたのが、真庭市久世支局の現支局長・仁枝章さんです。「地元企業に一番必要なのは、将来を見通すための確かな情報です。誘致活動を通じて、幅広い分野の識者に話を聞き、それを受け止める力を養うことがいかに大切か気づかされました」。

仁枝さんは地元の若手経営者らに呼びかけ、平成五年に「21世紀の真庭塾(以下、真庭塾)」という勉強会を立ち上げます。

## 木質バイオマス

バイオマスとは、生物を表す「バイオ(bio)」と、量意味する「マス(mass)」からなる造語です。エネルギーやマテリアル(原材料)として利用できる程度にまとった量の、生物を起源とする物質という意味です。

バイオマスのうち、木材を利用するものが「木質バイオマス」です。樹木の伐採や造材の際に発生する林地残材や、製材所から出る樹皮、のこくすのほか、住宅の解体材や街路樹のせん定枝なども含まれます。

地元企業のランドス株式会社社長・大月隆行さんは振り返ります。「ある日突然、仁枝さんが訪ねてきて『若手経営者を集めて勉強会をしたい』と誘われました。最初は驚きましたが、この地域の将来を心配する気持ちは皆同じだったでしょう。地元企業の後継者ら有志二十数名が賛同し、活動を始めることになりました」。同じく地元企業の銘建工業株式会社の社長、中島浩一郎さんは、「建築業界やそれを取り巻く経済環境など、メンバーが共通の時代認識を持てるようにテーマを選び、皆、どんなに忙しくても夜中の二時、三時まで真剣に議論を続けました。今思っても熱い時間でしたよ」と当時の様子を語ります。

ランドス(株)による木質コンクリートブロックの製品化が実現しました。

## 産業化と並行して発展したその後の真庭塾の歩み

各事業者が得意分野で事業に取り組み一方で、真庭塾もまた、さまざまな活動を行い成果を上げました。

### 成果1 木質系資源活用 産業クラスター構想

平成十二年度に、真庭塾を

### 成果2 国のモデル事業への採択

真庭塾の活動は、平成十四年度の国土交通省「多様な主体の参加と連携による活力ある地域づくりモデル事業」に採択される久世町木質バイオマスエネルギー利用方策検討調査実施(NEDO)

## 21世紀の真庭塾 関連略年表

- 平成5年 4月 任意団体「21世紀の真庭塾」創設
- 平成7年度 ゼロエミッションに関する勉強会(財)電源地域振興センター・専門家派遣事業)
- 平成9年10月 「環境まちづくりシンポジウム」開催
- 平成10年度 銘建工業(株)、現行設備による木くずバイオマス発電開始
- 平成12年度 特産品開発推進に係るマーケティング調査実施(財)電源地域振興センター・マーケティング調査事業)
- 平成13年度 「木質系資源活用産業クラスター構想」発表
- 平成13年度 久世町地域新エネルギービジョン調査実施(NEDO)
- 平成13年度 ランドス(株)、(株)大林組と共同で木質コンクリートを製品化(株)ピー・エム・ディー、ネコ砂を商品化
- 平成14年度 「21世紀の真庭塾」が国土交通省の「多様な主体の参加と連携による活力ある地域づくりモデル事業」に採択される久世町木質バイオマスエネルギー利用方策検討調査実施(NEDO)
- 平成14年度 NPO法人「21世紀の真庭塾」設立
- 平成14年度 真庭フォーラム「森に生かされた暮らしと産業創造」開催
- 平成15年度 「プラットホームまにわ」設立
- 平成15年度 おかやま木質バイオマス利用開発推進事業実施(岡山県補助)
- 平成16年度 真庭バイオエネルギー(株)、真庭バイオマテリアル(株)設立
- 平成17年 3月 9町村の合併により「真庭市」誕生

る地域づくりモデル事業」に採択されました。これを機に従来の研究会を「資源循環型事業連携協議会」に発展させ、大学や研究機関、行政なども参加した異業種交流を図りました。

**成果3 真庭フォーラムの開催とNPO法人の取得**

平成十四年度に開催した「真庭フォーラム」では、地域住民主体の実行委員会を組

織し、広く情報発信することで、木質バイオマスによる循環型社会の「真庭モデル」を提唱しました。また、より広範な活動を行うために、真庭塾がNPO法人格を取得しました。

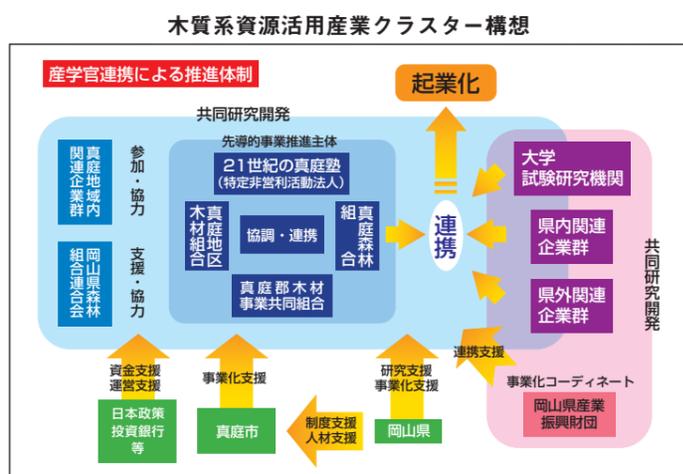
**成果4 プラットホームまにわの設立**

平成十五年度には、木質系資源活用産業クラスター構想の推進に向け、協議会参加団体と自治体が参加して「プラットホームまにわ」を設立しました。

各参加者の負担により、木質ペレット燃料等の木粉製造販売事業化調査などの調査事業を実施しています。

**成果5 二つの事業会社設立**

平成十六年度には、プラットホームまにわのメンバーが中心となり、真庭バイオエネ



**ランデス株式会社**

住所 岡山県真庭市開田630-1  
TEL 0867-52-1141(代)  
代表取締役社長 大月隆行  
設立 昭和37年  
従業員数 416名  
事業内容 コンクリート二次製品の製造販売、設計、施工

環境保全型製品に強い当社では、施工後も河床に魚道を確保できる全面魚道ブロック「はやせ」をはじめ、豊富な独自製品を展開しています。小動物が自力で脱出できるよう形状を工夫した側溝「ハイダセル」は、平成4年に日本文化デザインフォーラムの「日本文化デザイン大賞」を受賞しました。水の研究では30年以上にわたり岡山大学との産学連携を続けており、最近では大手製鉄会社と連携してノンセメントコンクリートの開発も進めています。



木質コンクリートの実用化に成功したランデス株式会社社長 大月隆行さん

れ、自然に戻る建材です。このコンクリートは結局、期待通りの時期にうまく壊れてくれないため失敗に終わりましたが、こうした取り組みに大手セメントの株式会社大林組が注目します。同社では当時、酸性土壌の中和が大きなテーマだったのです。

細かな研究の積み重ねが大企業に負けない成果を生む

その後、(株)大林組と共同で厚みや成分などを詰め、試行錯誤を重ねて木質コンクリートブロックが完成します。現在はランデス(株)が歩道用ブロック「モコブリック」として販売し、市内のやまびこスタジアム(野球場)などでも使われています。透水性が高く水たまりができにくいほか、表面の温度上昇が通常より十度以上も抑えられ、ヒートアイランド現象の緩和にも効果を発揮します。また、通

ギー株式会社(資本金一千万円)と真庭バイオマテリアル有限会社(同五百万円)という二つの地域会社を設立しました。発電等のエネルギー利用と、マテリアル(原材料)としての活用という二方面か

## 真庭の木質バイオマスの柱 木質コンクリートブロックと 木くずバイオオマス発電

自社内の研究設備を生かしてできることから始める

木質コンクリートブロックを製品化したランデス(株)の大月さんは語ります。

「昭和四十九年の中国道開通時には、大きな発展への期待に反していわゆる『ストローク現象』が起き、ものも人も都会へと流出するばかりでした。そのため、平成四年に米子自動車道、平成九年に岡山自動車道が開通しても、周囲の多くは悲観的でした。でも、それは間違った考え方です。要はインフラ整備というチャン

らのアプローチによる相乗効果が期待されています。

※県の支援事業「おかやま木質バイオマス利用開発推進事業」を活用し、事業予算二千万のうち県が一千万円、企業等が七百万円、当時の町が三百万円を負担。

スを自分たちが生かせるかどうかです。真庭塾を通じて「なものねだりではだめだ」と痛感した私たちが「では、今あるものとは何か」を考えたときに、誇りを持って取り組

### 勝山の町並み保存地区

真庭市の本庁があるかつての城下町・勝山は、さりげない日常風景の中に、白壁やなまこ壁を持つ武家屋敷や商家が残るまちです。家々には勝山の新たなシンボル「のれん」が掛かり、夕暮れには軒先の灯籠が趣を添えます。過度に観光化されていない素朴な風物は、観光客に静かな人気を呼んでいます。昭和60年、県内初の町並み保存地区に指定されました。



一般家庭向けに商品化が進む「モコプランター」

の発電を開始しています。その後、平成十年には、百トン/日の処理能力を持つ現行の大型ボイラーを導入、千九百五十ワット/時の発電施設を稼働させました。

新しいボイラーと発電設備は計十億円。会社の規模を考えればけた外れの金額です。当初、周囲はもちろん融資を頼みに行った銀行も「とんでもない」という反応でした。しかし、社長の中島さんは「目の前の資源を使い切らず、石油をどんどん消費しては、やがて地域社会に見捨てられてしまう。今この時代に、何としてもエネルギーを自給する姿勢を示したい」という熱意で周囲や銀行を説得しました。反対意見が飛び交う中、

### 目の前の資源を使い切る 社長の熱意で 発電設備を拡張

銘建工業(株)では、昭和四十年代後半から木質系燃料を生産に使用してきました。昭和五十九年には、早くも専用ボイラーを導入して百七十五ワット/時



発電用の大型ボイラーに原料の木くずを投入する



「目の前の資源を使い切りたい」と語る  
銘建工業株式会社 中島浩一郎さん

最後に理解が得られたのは、真庭塾の活動を通じて、地域が進むべき方向性を皆が共有していたからでしょう。

平成十五年には、電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（略称・RPS法）の施行に伴い、中国電力㈱向けの売電も開始しました。同年には、工場の

電力約一億円分（電気料金相当）に加え、売電約四千万円分を発電しています。

また現在、真庭バイオエネルギー㈱では農業用ビニールハウスの向

けに木質ペレットボイラーの普及を進めています。最近では、そこで作ったイチゴを勝山の街並みで販売するという、真庭塾の二つの部会をつなぐ活動も始まりました。こうした取り組みは、エネルギー問題に敏感な大手石油メーカーなどからも注目されています。

**銘建工業株式会社**

住所 岡山県真庭市勝山1209  
TEL 0867-44-2695(代)  
代表取締役社長 中島浩一郎  
設立 昭和41年  
従業員数 181名  
業務内容 構造用集材等の製造、加工および建築工事

世界最速レベルの処理能力300m<sup>3</sup>/分を誇る製材所を持つ同社は、小断面集材材の生産量では国内のトップシェアを占めます。他に中・大断面集材材も手がけ、住宅用の柱や梁桁から大規模木造建築物の構造部材に至るまで、高品質な木質構造材を製造販売しています。品質に対する外部からの評価も高く、JAS製材品普及推進展示会においては数次にわたり農林水産大臣賞を受賞しているほか、平成8年の第35回農林水産祭では天皇杯も受けています。



「企業との協力関係を築きたい」と語る  
真庭市 産業建設部 林業振興課 木質産業推進室 主幹 長尾卓洋さん

名になりました。大企業の研究所や工場なども数多く進出しています。「現在はあまり関連のない業種の企業にも、将来の可能性を感じていただいています」と長尾さん。日本最大とも言われる体積約十五万八千立方メートルの木質資源が、今、熱い注目を浴びています。「今後は、観光課とも協力して、地元企業を視察する産業観光ツアーを企画したいと考えています。また一方で、企業の取り組みが地元にも必ずしも理解されていない面もある中で、子供たちに向けた勉強会なども企画したいですね。子供たちが地域環境を勉強し、やがて地域で働き、地域の誇りを身につけてくれれば大成功です。企業には、个性的でおもしろい方がたくさんいますから、そういう人に教われ



ストーブ燃料用などに需要が増する木質ペレット

### ペレットストーブの普及で 木質バイオマスをもっと身近に

銘建工業㈱では、平成十六年からストーブなどの燃料になる木質ペレットの生産も手がけています。「木のエネルギー変換効率は発電だと約十五割ですが、直接燃焼と熱利用とを加えると八十割にもなります。木質バイオマスは熱利用がポイントなのです」。中島さんは、国内市場の形成以前から、一台一億円以上するペレタイザー（ペレット製造機）を二台も導入しました。「平成十七年の国内消費量約二千万トンに対し、当社の生産能力は約五倍の年間一千万トンです。供給が安定すれば、多くの人に安心して使ってもらえますから」。石油の高騰や環境意

ば子供たちも楽しいし、しかも勉強になると思います」。

### 木質バイオマス発展に向けた 今後の課題と展望

木質バイオマスに関しては、今後、次のような課題と展望が考えられます。

#### 課題と展望1 より幅広い木質資源の活用

現状では、国産材の廃材や林地残材などが未活用です。分別収集のシステム化や、現状では産業廃棄物となる樹皮や端材の燃料化など、工夫が必要です。地域内の流通機能の整備により、大規模な地域内のエネルギー循環システムを構築することが望まれます。

#### 課題と展望2 マテリアル活用の拡大

建材以外の商品や市場の開発が急務です。現在、真庭バイオマテリアル㈱がおがくず等の再資源化と大口販売を計画中のほか、地元企業の株式会社ビー・エム・ディーがヒ

ノキの消臭効果を生かしたネコ砂の開発・販売を進めており、今後が期待されます。

#### 課題と展望3 より広域な産業連携

合併により、農業・畜産系、廃棄物系など多様なバイオマス資源が活用可能となりましたが、より広域な県南部との産業連携は今後の課題です。一方で、温泉地における暖房用途や、農業におけるビニールハウス用熱源など、合併効果で利用分野が広がった面もあります。

#### 課題と展望4 一般市民の幅広い参加

木質バイオマスの定着には、企業だけでなく一般市民の参加が欠かせません。循環型社会に対する自覚や意識を高めるための環境学習などは、今後の行政の課題です。一方、企業側でも「親の仕事を手伝って伝える」取り組みなどを通じて地域への浸透を図っています。

識の高まりが追い風となり、需要は急増しています。

ペレットの普及に不可欠のペレットストーブは、真庭バイオエネルギー㈱を通じて提携業者に安価な製品を輸入販売してもらい、一般家庭や市庁舎、学校、公共施設などへの普及を後押ししています。

「薪ストーブの半額で買えて、ランニングコストも石油より安いペレットストーブなら、暖かみのある炎を手軽に楽しめます」と中島さん。最近、市内の温泉施設が業務用ペ

## 行政と協働して 真庭を愛する企業人が動く

### 産業観光ツアーや 地域の勉強会が 今後の行政の役割

真庭市産業建設部林業振興課木質産業推進室の主幹、長尾卓洋さんは語ります。「合併という大仕事を終え、今後は木質バイオマスをはじめ、地域を盛り上げるための活動を市政と直結させたいと考え

### 五十年後に 子供の声が響くような 地域開発を進めたい

め伐採の規制や禁止も予想されており、真庭の豊富な木材資源が再び注目を集めるかもしれません。

「地元でやっていく覚悟を決めた以上は『彼らが帰ってきたおかげで地域が元気になった』と言われたい。私の中で、それが一番の原動力です。厳しい条件下でも、行政や他者まかせでない主体性を持ち、誇りとやりがいを持って取り組めば、魅力ある地域づくりは必ず成功します」と大月さん。

中島さんもまた「原料の陸揚げは大阪、製品の販売は東京。高い輸送コストをかけてまで真庭での生産にこだわるのは、会社の利益を少しでも地元に戻元したいからです」と語り

ます。二人の言葉は、真庭で活躍する企業人たちに共通の、地域づくりにかける思いを物語ります。

「日本人はもともと、炭や薪の利用など、木を効率よく使い切ることが非常にうまい民族でした。私たちの取り組みは、木と人間との本来あるべき関係を取り戻すことにもつながるのです」と中島さん。近い将来、欧米では森林保護のた

レットボイラーを導入し、月に数トンのペレットを購入してくれるようになりました。「発電もペレットも、費用対効果だけを考えていてはできません。今後、石油事情はますます厳しくなり、同時に環境問題がいつそうクローズアップされるでしょう。全体から見れば小さな取り組みかもしれませんが、木質資源を生かした産業の構築が、地域に対する企業の社会的責任だと信じています」。

# 平成18年度 電源開発促進対策特別会計 電源立地勘定政府予算案の概要

## 経済産業省

**I. ポイント**  
 (1)平成十八年度予算においては、**①政策的経費**については、無駄を徹底的に排除する一方で、「高経年化への対応や核燃料サイクルの推進のための交付金制度の拡充」、「高経年化基盤整備・安全研究の充実」などにより、千四百八十九億円（十六年度実績比プラス百八十四億円）を確保するとともに、  
**②周辺地域整備資金**についても、百三十六億円繰り入れることとし、同年度末の残高で千二百二十五億円を確保することとします。  
 (2)また、原子力立地の推進など電源開発促進税が課されているのを踏まえつつ、平成十八年度特例公債法に基づき、二百九十七億円を一般会計に繰り入れます（必要な財政需要が生じた年度には繰り戻す旨同法に規定）。

**II. 歳出予算の概要**  
**1 原子力発電施設等の地域との共生を図る地域振興**  
 原子炉の高経年化、核燃料サイクル政策の進展といった原子力発電をめぐる状況の変化を踏まえ、高経年化炉と立地地域との共生の実現、核燃料サイクル施設の実地やプルサーマルの実施を促進するため、以下の措置を講じます。  
**①原子力発電施設立地地域共生交付金（二十五億円（新規））**  
 高経年化炉の設置されている原子力発電所の所在する道県に対して、総額二十五億円を交付する制度を新設

**②長期発展対策交付金相当部分の高経年化加算額の増額（七億円（拡充））**  
 所在市町村に交付されている電源立地地域対策交付金・長期発展対策交付金相当部分において措置されている運転開始後三十年超の原子炉に係る現行の加算額を二倍に拡充

**③核燃料サイクル交付金（十億円（新規））**  
 中間貯蔵施設やMOX燃料加工施設といった核燃料サイクル施設の設置や運転ならびにプルサーマルの実施受け入れや運転に、今後数年間に同意した道府県（市町村分を含む）に対して、同意後運転開始までの期間で総額十億円、運転開始後五年間で総額五十億円を交付する制度を新設

(注)原子力発電所の円滑な運転を確保するための措置（みなし交付金制度の改正）  
 移出県等交付金、長期発展対策交付金のうち、発電電力量を基礎として算定される部分については、現行の制度では、原子力発電所の運転が停止されている場合でも、これが安全性確保のために行われているときには、立地地域を不利に扱うべきではないとの考えから、運転が行われていたものとみなして交付金額を算定することとしています（みなし交付金制度）。

**2 原子力安全、防災・核物質防護対策の確実な推進**  
**①原子力安全確保対策の拡充等**  
 平成十五年に抜本的に改革した原子力安全規制の着実な遂行と充実に全力で取り組むとともに、原子力施設の高経年化対策に係る安全研究を飛躍的に充実させること等により、原子力安全対策を抜本的に強化して立地地域の安全に対する信頼の確保、安心の醸成に資することとします。  
 また、原子力安全に係る広聴・広報活動については、原子力安全規制に関する立地地域との直接対話型のコミュニケーションの実現するなど、きめ細かい活動を行い、立地地域をはじめとする国民に対

する説明責任を果たします。

- ・高経年化対策強化基盤整備事業 八・四億円（新規）
- ・原子力発電施設等社会安全高度化 一・三億円（新規）
- ・原子力安全地域対話促進事業 〇・二億円（新規）

### ②原子力防災・核物質防護対策の推進

原子力発電施設等の防災対策に万全を期すため、オフサイトセンターや防災資機材の整備、防災訓練等に対する支援を引き続き的確に行います。また、核物質防護対策については、国際的なテロ脅威の高まりを踏まえ、原子力発電施設等への防護対策の更なる強化に取り組みます。

- ・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 二十六億円（三十九億円）

- ・原子力発電施設等核物質防護対策 八億円（九億円）

※（ ）内は平成十七年度予算額

## 平成18年度電源立地勘定政府予算案の概要

(単位:億円)

	平成17年度 予算額	平成18年度 内示額	平成16年度 実績額	
歳 出	1. 電源地域振興策 ・電源立地地域対策交付金 うち高経年化加算額の増額 ・原子力発電施設立地地域共生交付金 ・核燃料サイクル交付金	1,342 (1,037)	1,157 (970)	1,012 (852)
	2. 原子力安全・防災対策	220	265	193
	3. その他	106	67	99
	政策的経費計	1,667	1,489	1,304
	周辺地域整備資金への積立 (残高)	125 (1,070)	136 (1,125)	530 (945)
	経済産業省計	1,792	1,625	1,834
	文部科学省分	371	324	315
	一般会計への繰入	-	297	-
	電源立地勘定合計	2,163	2,246	2,149
	歳 入	1. 電源開発促進税収	1,687	1,681
2. 前年度剰余金受入		475	483	970
3. 周辺地域整備資金受入		-	81	-
4. 雑収入等		1	1	5

(注)合計は四捨五入の関係で一致しないことがある。

## 市町村合併に埋もれない、住民主導による真の住民自治の先駆け 城下町・松代の町並み再発見 長野県 長野市松代地区



お問い合わせ先  
NPO法人夢空間 松代のまちと心育てる会  
TEL 026-278-1277  
http://www.geocities.jp/yumekuukanmatsuiro/

長野県長野市の松代地区（旧松代町）は、昭和四十一年に長野市と合併しました。「大都市の辺境」となったことで、住民の声は行政に届きにくくなり、地区のまちづくりが立ち遅れることが懸念されてきました。しかし、平成五年の上信越自動車道の開通を機に、住民たちは行政との協働を進め、一方で過度に行政に依存しない姿勢を貫きながら、地域の歴史資産を生かした観光都市に向けて歩み始めました。

今、松代では、地域住民自身がまちを見つめ直す取り組みと、観光客をもてなすための取り組みが、相互に影響を及ぼしつつ相乗効果を上げています。ここでは、合併後も地域のよさを失わず、住民主導のまちづくりを進める松代地区の事例を紹介します。



松代観光の出发点・松代城趾

### 周囲の発展から取り残され 長野市との合併を選ぶ

長野市は長野県北部に位置する人口約三十八万三千人の都市です。明治三十年の市制施行以来、四度の合併・編入を経て現在に至りました。市内には東京電力株式会社の小田切水力発電所（二万六千九百ワット）や中部電力株式会社の里島水力発電所（三千五百ワット）などがあり、広範な地域に電力を供給しています。

かつての松代藩真田十萬石の城下町・松代地区は、市の中心部から南へ十キロほど。江戸時代には周辺随一の都市でしたが、明治期に開通した信越本線のルートから外れた

ため発展から取り残され、昭和四十一年には長野市との合併を選択しました。

当初の合併効果への期待に反し、実際には松代地区の住民の声は行政に届きにくくなってしまいました。

その後、合併を拒み独立の道を選んだ小布施町のまちづくりが脚光を浴びたこととは対照的に、「松代はだめだ。遅れている」という見方が内に満ちていきました。



### 上信越道の開通を機に まちづくりが再び動き出す

「当時は『合併で一段落』という意識が強く、私たち自身もまちの将来像を描き切れていませんでした」と語るのは、NPO法人「夢空間松代のまちと心育てる会」の事務局 長・香山篤美さんです。そんな停滞ムードを一掃したのが、平成五年の上信越自動車道の開通でした。松代地区内に長

野インターチェンジの設置も決まり、まちおこしの機運が急速に高まります。鉄道の誘致失敗から百年後にめぐってきた好機でした。

最初の取り組みは、平成二年に開始した観光人力車でした。松代商工会議所の青年部有志が出資して、人力車一台を購入し「有限会社松代藩」を立ち上げました。現在は車も二台に増え、毎年四月から十月まで営業しています。

平成六年には、松代商工会議所が県中小企業総合指導所の協力を得て、現在のまちづくりの基礎となった「三百万観光プロジェクト二十一（以

下、三百万プロジェクト）を取りまとめました。

### 現在の取り組みに通じる 三百万プロジェクトの提言

三百万プロジェクトは、「年間三百万人の観光客を呼び込もう」を合言葉に、広く住民の意見を取り入れた上でまとめられました。

#### 提言1 街づくり

「住む人が暮らしやすく、観光客が歩いてみたくなるまち」を目指し、「城下町めぐり」「寺めぐり」などの散策コース作りを提言しました。

#### 提言2 味づくり

「松代の味」作りを目指し、地元名産の長芋づくし料理や、新たな特産品の開発を提言し



NPO法人夢空間松代のまちと心育てる会の事務局長を務める 香山篤美さん

歴史・文化遺産を活用したイベント開催を目指し、松代の出身の女優・松井須磨子にちなんだミュージカルや、佐久間象山に関するイベントを提言しました。

提言の多くは後に具体的な活動として実現しました。また、町並

たほか、観光客向けに「お休み処」を増やすことも盛り込みました。

#### 提言3 景観づくり

町民全体の景観意識の向上を目指し、町並みウォッチングの実施を提言したほか、長期施策として商店街の町並み整備も盛り込みました。

#### 提言4 人づくり

活力ある地域をつくるリリーダ育成を目指し、異業種交流や、「松代学セミナー」の開催、文化財の体験学習などの実施を提言しました。

#### 提言5 イベント

歴史・文化遺産を活用したイベント開催を目指し、松代の出身の女優・松井須磨子にちなんだミュージカルや、佐久間象山に関するイベントを提言しました。

提言の多くは後に具体的な活動として実現しました。また、町並

### 松代の味づくりを目指したが お休み処は手痛い失敗を招く

三百万プロジェクトの「味づくり」を受けて、お休み処の設置が進められました。商工会議所のメンバーや一般市民の出資で、資本金二百万円の「有限会社松代亭」を設立、銀行からの借入金と合わせ計約四千万円を投じましたが、開業後五年で撤退を余儀なくされました。香山さんは「当時は意欲だけが先走ってしまい、事業展開は場当たり的でした。その上、決め手となる『味』を打ち出せなかったのですから、お客さんが来なくてももしかたありません」と振り返ります。この失敗事例を教訓に、松代地区は過度にハードに依存する施策を捨て、ソフト重視のまちづくりへと大きくかじを切りました。

一方、大型観光バスの通行に備え、商店街の店舗が後退して道幅を広げ、自主的な住

民協定を結んで城下町の町並みを整備した木町通りの取り組みは、プロジェクトの成功事例の一つです。平成十年には「街並み景観賞」も創設され、景観意識が地域全体に広がりました。

### 長野オリンピックを契機に 主婦たちが主役に躍り出た

平成十年の長野オリンピックは、松代にも大きな転機をもたらしました。多くの観光客が訪れたことで、「もてなしの心」の大切さや、観光産業の可能性を実感することができたからです。その翌年、女性によるまちづくりグループ「ホイッサッサ松代」が誕生

します。主宰の熊木のり子さんは「当初、まちづくりにはあまり関心がなかったのですが、小布施町のまちづくりでピンバッジが売れているのを見て『あれなら私たちにもできる』と、友達を誘って活動を始めました」と振り返ります。グループ名は、松代出身の山上武夫が作詞した「お猿のかごや」からとりました。

そして、松井須磨子デザインしたピンバッジを約三十万円で製作したところ、最初の七百個は即売し、その後も二十種類以上を送り出すロングセラーになりました。熊木さんは「利益は少なくても、楽しみに待っているファンを思うと、やめるにやめら

### 松代地区 略年表

昭和41年	長野市と合併
平成5年	上信越自動車道開通・長野IC開設
平成6年	松代商工会議所が「300万観光プロジェクト21」を取りまとめ
平成10年	長野オリンピック開催
平成11年	「ホイッサッサ松代」発足
平成12年	長野市、中心市街地活性化基本計画を策定、松代が中心市街地に指定される
平成13年	行政との協働による「信州松代まるごと博物館」構想を策定 任意団体「夢空間松代のまちと心育てる会」発足 「お庭拝見」ツアー開催
平成14年	NPO法人「夢空間松代のまちと心育てる会」発足。
平成16年	「エコール・ド・まつしろ2004」開催 「エコール・ド・まつしろ倶楽部」発足
平成18年	住民自治協議会発足（予定）



「好奇心が私たちの強み」と語る熊木のり子さん

## 「思い立ったらすぐ行動」で地域の閉そく感を打ち破る

続いて、ホイサツサ松代は酒屋さんや漬物屋さんに声をかけ、オリジナルの長芋焼酎やしょうゆ豆を作り、「ホイサツサ」のブランドで売り出しました。最近では、ウリを使った鉄砲漬「ホイサツサ漬」を、「松代の味」として売り出すことも計画しています。「ほとんどが手作りです、製造



ホイサツサ松代が作ったオリジナル商品の数々

が大変なわりに利益はわずかですが、趣味と違って続けるつもりです」と熊木さん。現在、保健所の許可を取るための設備を準備中で「酒豆、漬物の三点セットを松代名物に育てたい」と意気込んでいます。

「失敗を恐れるより『まずやってみよう』という好奇心が私たちの強み。余計なしがらみがない分、女性の方が活動しやすいようです」と笑う熊木さんに、香山さんも「もっと早くに女性パワーを取り込んでいたら、まちづくりはとっくに成功していたでしょう。彼女たちが地域の閉そく感を打ち破り、男性陣の頑張る気持ちをも引き出してくれたのです」とうなずきます。

## 行政任せきりで終わらせず市民参加型のまちづくり

平成十二年、長野市の中心市街地活性化基本計画が策定されました。すでに合併から三十年以上が過ぎていますが、市は中心市街地の一つとして松代地域を取り上げまし

た。これを受けて、地元が中心となり、翌平成十三年に行政との協働による「信州松代まるごと博物館」構想（コラム参照）をまとめます。また同年、市に「まちづくり推進課」が設置され、行政の体制も整いました。

その一方で、香山さんや熊木さん、それに現在、エコー・ド・まつしろ倶楽部の運営委員会委員長を務める八田慎蔵さんたちは、「行政任せきりではいけない。住民ができることをもつとやらなければ」という思いを強くします。そこで、同じ平成十三年、広く一般市民にも参加を呼びかけて、有志約百名による任意団体「夢空間松代のまちと心を育てる会（以下、夢空間）」を立ち上げました。香山さん

### 信州松代まるごと博物館構想

長野市の中心市街地活性化基本計画に基づく、松代地区の基本計画です。内容は①城下町らしさを演出する町並みの形成②歴史と文化を生かした観光商業の振興③来訪者を迎える「もてなしの心」の醸成④人にやさしい交通環境の整備などです。

は「今思えば、これが一般市民参加型の活動への転換点でした」と振り返ります。

## 登録文化財の申請活動

貴重な建物を守るため、登録文化財の申請活動にも力を入れています。専門の委員会を作り、専門家の助言を得て、所有者と交渉を重ねています。現在までに13件30建造物が認証を受けました。



長屋門の前の水路が流れる「城下町・松代」の代表的な風景



エコー・ド・まつしろ倶楽部の運営委員会委員長を務める 八田慎蔵さん

## 新たな観光需要に応えるため観光に「学び」を取り入れる

平成十三年以降、市は必要に応じて特定地域への重点投資を行う政策を進め、松代城趾の整備が終わる平成十六年を「松代イヤー」と定めました。長野市を訪れる年間約七百万人の観光客の新たな受け皿として、城下町・松代が選ばれたのです。

さらに、松代を全国区の観光地とするために、「エコー・ド・まつしろ二〇〇四」というイベントも開催されました。ここでは中高年層など、いわゆる観光地志向とは



美しい築地塀が続く武家屋敷の町並み

※エコー・ド・まつしろで学校、学派

異なる旅行需要に応えるため、「学び」の要素を取り入れて「遊學」城下町信州・松代」のキャッチコピーを採用しました。市との協働が進められた実行委員会では、県内や首都圏に向けてポスターやパンフレットによるPRを行ったほか、文化財を活用したお茶やお花の会や、伝統芸能の上演など、多数のイベントも開催しました。その結果、年間三十万人だった松代の観光客は、この年、一気に八十六万人まで増加しました。

## 「過性のイベントで終わらせず生涯学習交流リゾート」へ

エコー・ド・まつしろ二〇〇四を一過性のイベントに終わらせず、行政が去った後も、基本理念である「生涯学習交流リゾート」を具現化するための取り組みが「エコー・ド・まつしろ倶楽部」です。生涯学習や趣味のジャンルごとに約七十の「専科」を設け、計約千名の人たちが現在も活動を続けています。各専科では、自分たちで年間計画を立てて教室を開き、春夏秋冬の年二回、パンフレットを発行しています。二年目に入った平成十七年度からは、観光客の側から「こんど松代に行くから、お茶の会ができませんか」といった問い合わせが増え、委員長の八田さんは「二方向の交流では不十分」という思いを強くしたそうです。そのため三年目の平成十八年度はこうした要望対応型の活動を増やす予定です。「観光客の要望には、できる限りのおもてなしで応えたいですから」。

## 自分たちのまちに誇りが持てる本当の意味での住民自治とは

合併で埋没することなく、独自のまちづくりを進めてきた松代地区。長野市は平成十八年度から既存の住民自治振興会を協議会に昇格させ、都市内分権による「多軸都市」の進展を図る予定です。八田さんは「協議会になると、観光だけでなく農業や商業、防災、環境など幅広い問題への対処が必要で、すべてに目配りができる確かなリーダーを出せるかどうか。地域の真価が問われている気がします」と語ります。

一方、熊木さんは「私たちは、健康で、友達がいて、少しお金があれば十分です。先駆者の誇りを胸に、頑張っている人を応援しつつ、ときには少々もの申しつつ。そういうかかわり方をしたいですね」と、主婦ならではの強みを生かした活動を目指します。香山さんは語ります。「本当の住民自治とは、誰でも参加でき、自由に意見が言えて、周囲の理解を得ながらまちをよくしていくことです。

夢空間は手始めに、市内に残る武家屋敷を訪ね、歴史資源を発掘する「お庭拝見」ツアーを開催します。このときは県内外から三百名を超す参加者が訪れ、外部の目でも松代を再評価してくれました。香山さんは「路地裏の石垣や土塀など、私たちに当たり前の光景も、まちの魅力の一つだと気づかされました」と語ります。



路地裏の何気ない光景にもまちの魅力が満ち



長屋門の前の水路が流れる「城下町・松代」の代表的な風景

そのためには、個人の横のつながりを重視したネットワーク型の組織が理想です。住民自治の成否は、新設される協議会がそういう形に近づけるかどうかにかかっているのではないのでしょうか。また今後は、観光主体のエコー・ド・まつしろ倶楽部、住民自身の幸福を考える夢空間、と、それぞれの役割を明確にしておく必要があるでしょう。「ここに住んでいてよかった」と誰もが感じ、次世代の人たちに手渡せるような、そんなまちづくりを続けたい。それには観光ももちろん大切ですが、『住んで楽しいまちづくり』が一番大事。これが私たちの結論なのです」。

# 「エネルギープラザ2005年度」を開催 「地域力ー内発と連携」をテーマに

平成十八年一月二十六日(木)と二十七日(金)の両日、東京都内において「エネルギープラザ2005年度(主催経済産業省、(助)電源地域振興センター)」を開催いたしました。今回のエネルギープラザの基本テーマは、「地域力ー内発と連携」と設定。全国から約百団体、四百名の参加者にお集まりいただき、同テーマに重点をおいたプログラムを展開しました。

初日の開会式では、はじめに主催者を代表して経済産業省資源エネルギー庁の小平信因長官、(助)電源地域振興センターの勝俣恒久会長があいさつ。その後、日本政策投資銀行地



主催者を代表してあいさつする小平長官

域企画部参事 役の藻谷浩介氏が「今、各地にみる地域振興のうねり」と題して講演を



講演する藻谷氏

定した所得黒字からみると、現在の日本が不景気だというのは誤りであり、むしろお金は余っている」と説明し、マスコミ等の情報をうのみにするのではなく、数字をよく見て理解して欲しいと強調。また少子化と高齢化に触れ「この両問題は全くの別問題。就業者数(二十歳から五十九歳)の人口減少は十年で七百万人と急速に進み、そして就業者の減少は可処分所得の減少であり、多くの商品の消費は年々冷え込む。これが高齢化問題の本質であり、この解決のために少子化問題を論じ、出生者増数等で、就業者数を補おうとしても、不可能である」と説明しました。

さらには、同じ商圏人口を持ちながら、町のにぎわいに極端に差がある都市を比較検証。これを踏まえ「収入をその地域で適正に使うことが大切。どう使うかは『そこに住んでいる人がいかに努力するか』しかない。高度成長やバブルなどの『天の時』でも交通の便や地域資源の有無のよ

うな『地の利』でもなく、そこにいる人の努力、すなわち『人の和』の時代。他地域に比べて優位な点が多い電源地域の皆さんが地域活性化をやれないわけがない」と訴えました。二日目は、三カ所に分かれて地域振興事業検討会・分科会を開催。「地域資源の再開発検討会」では、地域独自の資源を見いだし、観光商品や特産品



地域資源の再開発検討会

の開発などの商品開発や販路チャネルの開拓方法を考える「地域事業経営検討会」で



合併を契機とした地域経営ゼミ

さらに「地域産業活性化検討会」では循環型まちづくりや産学官の連携等による起業事例をもとに地域産業の活性化を学習しました。

午前に行われた第一部では、それぞれの検討会コーディネーターによる基調講演と各分科会講師を加えてのパネルディスカッションが行われ、テーマに関しての概論や講師からの幅広い視点でのディスカッションを展開しながら、午後の部に討議する具体的な課題を抽出しました。

また、第二部ではセミナーやゼミなど、参加性の高い少人数による分科会を実施。各会場では全国の先進的な取り組み事例や事前アンケート等からの課題をもとにその手法やノウハウについて活発な意見交換が行われ、コーディネーターが最後に総評を行って二日間の幕を閉じました。

## あなたの地域の担い手づくり 最近の研修事業から

平成十七年十一月二十四日(木)・二十五日(金)の二日間、(助)電源地域振興センター主催の研修No.14「地域産業支援のあり方を考える」が、当センター研修室で実施され、全国の電源地域市町村から定員を上回る三十二名の方が参加しました。今回は、プログラムの中から、地場産業への支援、地域企業・大学・行政といった産学官連携による起業、そして研究開発に対する自治体の支援体制のあり方や知的財産のあり方などを学習した初日の研修の模様を中心に紹介いたします。

研修では、はじめに福島学院大学の下平尾勲教授が「これからの地域産業振興戦略」という演題で基調講演し、「地域経済を支える地場産業が衰退する昨今、再生への道として提起されたのがベンチャー企業の育成や新事業の創出です。成功の条件としては①市場が拡大する見込みがある②既存産業から発展する③産業集積を形成している地域である、といったことが挙げられ、これらの条件のもとで成長分野を見つけ出し、『売れるものを作る』ということが



これからの地域産業について説明する下平尾教授

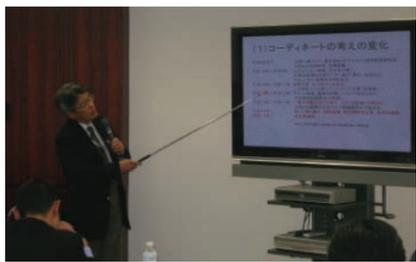
重要です。そのためには、いかに他との違いを見つけてその違いを伸ばしていくかが大切であり、たとえ同じ原材料であっても、成分や産地のこだわりといった補助部分を工夫し、改良していくことが必要となります。

地場産業の発展を実現していくためには、一つのを区分してそれぞれを専門的に展開したり、相異なるものを連携させ、力を集結した上で応用分野に発展していくような環境が求められています。そして何よりもリーダーとして周囲をけん引できる人材、裏方となり企画をまとめることができる人材の育成が不可欠です」と述べ、地域の財産を掘り起こす活動として、産学・地域連携を強調しました。

次に花巻市起業化支援センター統

お問い合わせ先  
(財)電源地域振興センター 人材育成課  
03-5440518114  
e-mail: jinza@div.dengen.or.jp

括コーディネーターの佐藤利雄氏が「起業家支援に関するコーディネーターの役割」と題して講演し、「花巻市起業化支援センターではベンチャー企業などに対し、研究施設や事務所スペースを提供するだけでなく、入居企業の技術的ニーズに対する大学など研究機関の紹介、入居企業の商品に対する営業支援を重要な施策として実施しています。このような取り組みは、すなわち入居企業と研究機関・第三者企業との間をうまくコーディネイトすることです。



コーディネーターの役割を語る佐藤氏

私たちコーディネーターの重要な機能は、①マッチング機能(適切な研究者やビジネスパートナーを紹介)②信頼補完機能(連携に参加する主体間の信頼を補完)



実践さながらの演習で営業力を向上

③翻訳機能(連携においてニーズやシーズの理解を促す。特に大学等研究機関と企業との思想的ギャップを埋める)④事業化機能(新製品を事業として立ち上げる)の四点です。特に事業化機能については、販路拡大支援がいかにできるかが重要であり、全国の自治体主導の起業化支援センターの多くがこの点で試行錯誤しています」と述べました。

また、起業化を支援しようとする者の心構えとしては「常に明るく元気に笑顔で、そして早い対応をすること」「できることから取り組むこと」「否定語を使用せず、前向きな話をする」ことが大切であることを訴えました。

講演後は、「自治体職員に求められるスキルは営業力である」をテーマに、参加者討論会を実施。討論会では、参加者が事前に持ってきた地元産品を手に商談の実演練習を行い、佐藤氏のアドバイスのもと営業力の向上を図っていました。

ふるさと  
じまん

幻の果実

じゃばら

和歌山県 北山村

紀伊半島の中央部、奥深い山間にある和歌山県の飛び地、北山村には、ここだけにしかない「幻の果実 じゃばら」があります。温暖多雨な気候でありながら冬季気温は低く、寒暖の差が大きい北山村ならではの自然条件が生み出したかんきつ系果実。それ故に他地域での栽培は困難だといわれています。

じゃばらとは「邪(気)を払う」というところから名づけられたといわれ、北山村では昔から正月料理に欠かせない縁起物です。ユズよりも果汁が豊富でユズやスタチとは違った風味があり、まろやかさが特長です。さらに、疲労回復に役立つビタミンや、風邪の予防に効果があるといわれているカロチンも含まれています。

また、北山村ではじゃばらを原料にした商品開発も積極的に行い、じゃばらドリンクをはじめ、ジャム、ぼん酢、シャーベットなどを作っています。インターネットからお取り



じゃばら原料の特産品



まろやかな風味で栄養が豊富なじゃばら

寄せいただくこともできますので、詳しくは左記ホームページをご覧ください。

■お問い合わせ先  
北山村販売センター  
0735-49-2037  
<http://www.kitayamamura.com/>



ふるさと  
じまん

特選 鷹島町のまて焼酎  
「鷹島」とふぐ料理

長崎県 松浦市鷹島町

松浦市鷹島町は九州の西北端、伊万里湾口に位置し、東は幅二キロメートルの日本水道をはさんで佐賀県唐津市と向かい合い、現在、平成二十年度に完成予定の架橋工事が進んでいます。また、西に平戸諸島、北に壱岐島や対馬島が望め、海岸線は美しいリアス式で入り江に富み風光明媚な島です。さらには、七百年程前の元寇の際、十四万人の元軍が全滅した地として国史に残る島でもあります。

鷹島町にはもともと常緑高木のマテバシイの木が多く自生していて、秋には褐色でだ円形の実をつけます。地元ではその実をゆでて食用にしたり、焼酎を造ったりしていました。



モンゴル村レストハウスの「ふぐ料理」

平成元年に商工会で、まて焼酎の商品開発がなされ、今では鷹島町の特産品・まて焼酎「鷹島」(乙類)として、そのスッキリした味わいが好評です。また、鷹島町は養殖トラフグの産地としても有名であり、玄界灘に面した良好な環境で丹精込めて育てられたトラフグはその姿・肉質共に優れ、市場においても日本一との評価を受けています。産地ならではの価格、量、食感を町内の料理店で存分にご賞味ください。また、宅配便での販売も致しております。



まて焼酎「鷹島」(乙類) 720ml 2,100円(税込)



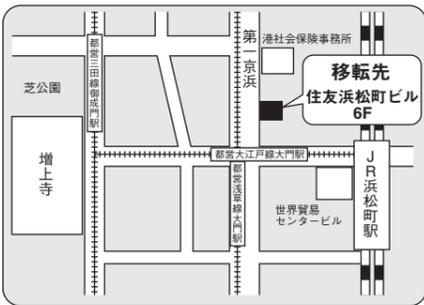
■お問い合わせ先  
地域振興課

0955-48-3111  
鷹島モンゴル村  
0955-48-2331

事務所移転のお知らせ

このたび当財団は、下記のとおりアーク森ビルから住友浜松町ビルへ事務所を移転し、平成十八年二月二十七日(月)から通常業務を行っています。

■新住所  
〒105-0013  
東京都港区浜松町二丁目十八番十六号  
住友浜松町ビル六階  
■電話番号  
03-55405-8111(代表)



Voic2 読者の声から

●昨年の十二月二十二日に新潟市は大停電を経験しました。現在、物質面でも生活面でも電気は不可欠。生まれてはじめての体験で、いかに電気が重要かと改めて思い知らされました。大切にしたいと思います。

(新潟県新潟市 女性)

●東海村に住んで約三十五年。ほとんど田舎だと思っていましたが、今では「原子力のまち」として注目を集めています。現在、行政は福祉充実へ力を注いでいますが、今後は、地域特産物である農業と

原子力との共存共栄を基盤に諸外国からの観光客を集められる学園都市および観光地の振興が望まれます。「団塊の世代」の地域参入を大いに期待し、孫・ひ孫世代へのまちづくりを考えて欲しいと思います。

(茨城県東海村 男性)

●わが町も合併し、これから地域振興に取り組むことになっていきます。町民として、行政の方へ意見を提案していきたい。貴センターの情報誌を利用して勉強したいと思いま

す。(石川県中能登町 女性)

人事往来

経済産業省(平成17年12月~平成18年1月分)抄

●平成18年1月6日付

氏名	(新)	(旧)
小川 秀樹	中小企業庁事業環境部長	中部経済産業局長
佐藤 樹一郎	中部経済産業局長	中小企業基盤整備機構総務部長

電源地域市町村首長(平成17年12月~平成18年1月選挙分)

市町村名	氏名	当選月日
本山町(高知)	今西 芳彦	12月 4日
梶原町(高知)	中越 武義	12月 6日
紀の川市(和歌山)	中村 慎司	12月11日
関川村(新潟)	平田 大六	12月13日
相馬市(福島)	立谷 秀清	12月18日
竹原市(広島)	小坂 政司	12月18日
二本松市(福島)	三保 恵一	12月25日
榛名町(群馬)	富澤 素行	12月25日
由岐町(徳島)	賢司 和泉	1月15日
勝浦町(徳島)	中田 丑五郎	1月17日
小海町(長野)	篠原 伸男	1月17日
阿東町(山口)	田中 祥隆	1月17日

市町村名	氏名	当選月日
長南町(千葉)	藤見 昌弘	1月17日
五泉市(新潟)	五十嵐 基	1月22日
裾野市(静岡)	大橋 俊二	1月22日
綾部市(京都)	四方 八洲男	1月22日
大多喜町(千葉)	田嶋 隆威	1月22日
上富田町(和歌山)	小出 隆道	1月24日
紫波町(岩手)	藤原 孝	1月24日
豊浦町(北海道)	工藤 國夫	1月24日
阿智村(長野)	岡庭 一雄	1月24日
宮崎市(宮崎)	津村 重光	1月29日
平川市(青森)	外川 三千雄	1月29日
二戸市(岩手)	小原 豊明	1月29日
南相馬市(福島)	渡辺 一成	1月29日
延岡市(宮崎)	首藤 正治	1月29日
一色町(愛知)	都築 謙	1月29日
立山町(富山)	舟橋 貴之	1月29日

読者プレゼント

今号の「電源地域のサクセスストーリーI」でご紹介した岡山県真庭市のランドエス株式会社様のご厚意により、ヒノキの間伐材から生まれた「モコプランター(二個セット)」を五名様にごプレゼントいたします。お庭や玄関などでご利用いただくとともに、ほのかに香る森の香りをお楽しみください。とじ込みのアンケートハガキに本誌へのご意見、ご感想などをご記入の上、四月十四日(消印有効)までにお送りください。なお、当選の発表は発送をもって代えさせていただきます。



【編集後記】

「電気のふるさと」の編集に携わる中で、地域づくりは小さな気付きやアイデアから始まり、それらを形にし、広めていくことが大切なのだ、日々感じています。

今回、サクセスストーリーで取り上げました真庭市や長野市松代地区の実践事例は、住民や企業、行政の方々が気付きやアイデアを共有し、それらをアウトプットする機会が数多く設けられ、共通の目標や認識を作ったこと、さらに素晴らしいものが作り出されてきました。「電気のふるさと」編集室では、読者の皆様にご役立つ情報やアイデアのきっかけをお届けできるよう、今後とも紙面づくりに取り組んでまいります。(S)